

施策評価表シート1

平成 28 年度

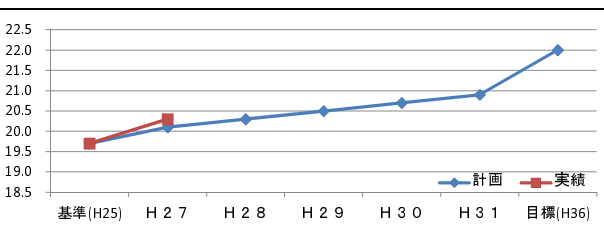
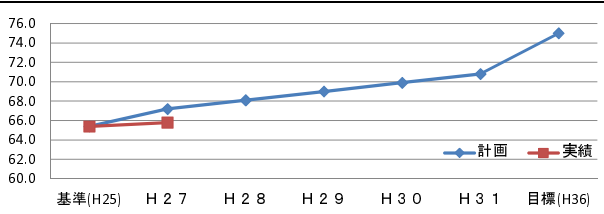
総合計画体系	分野	3	第3章	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	施策統括課	高齢福祉課
	施策No.	15	施策名	住み慣れた地域で安心して暮らす高齢者福祉の充実	課長名 (施策統括責任者)	江頭 健司
	関係課	保険年金課、高齢福祉課				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	高齢者は、介護状態にならないように予防に努めながら、生きがいを持つことや社会参加をすることなどによって、住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らしている。
取組方針	高齢者が生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、高齢者の生活支援を推進するとともに、医療と介護の連携を進め、支援の担い手育成など地域で支える体制を整えます。また、介護状態にならずにいきいきと過ごせるように、健康づくりや介護予防を推進し、生きがいづくりの機会や社会参加の場づくりに取り組みます。

2. 施策の意図と成果指標

対象(誰、何を対象としているのか)*人や自然資源等	65歳以上の高齢者											
意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	高齢者が健康で自立した生活をできるだけ長く続けること、そして、たとえ介護を必要とする状態になっても、その人らしい生活を自分の意思で可能とすることで、高齢者が尊厳ある暮らしを維持できるようにする。											
成果指標 A							単位					
自分らしくいきいき生活している高齢者の割合							%					
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標						
65.4	67.2 65.8	68.1	69.0	69.9	70.8	75.0						
成果指標 B							単位					
要介護(要支援を含む)認定を受けている人の割合							%					
H25 基準	H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標						
19.7	20.1 20.3	20.3	20.5	20.7	20.9	22.0						
成果指標 C							単位					
H25 基準							H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標
成果指標 D							単位					
H25 基準							H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標
成果指標 E							単位					
H25 基準							H27 計画実績	H28 計画実績	H29 計画実績	H30 計画実績	H31 計画実績	H36 目標



施策評価表シート2

3. 施策の前年度成果結果の振り返り

単年度目標の達成度	C. 達成していない	左記評価の理由	成果指標Aが前年実績を下回りまた成果指標Bも目標を達成していないことから達成していないと判断した。
必要性(市民・社会ニーズ)	A. 増加している	左記評価の理由	今後も高齢化率は上昇していくことが予想され、市民意向調査結果でも高齢者福祉の充実が「重要」「まあ重要」と回答している市民が90%であり、施策の必要性は増加しているものとする。

4. 市民意向調査結果及び住民意見等

市民意向調査の結果				施策タイプ別	
施策の重要度		施策の満足度		タイプⅠ：優先して改善を要する施策	タイプⅡ：現状の水準を維持する施策
重要である	53.3%	満足している	4.0%	施策の重要度が高いが、満足度が低いもの	施策の重要度が高く、満足度も高いもの
ある程度重要である	37.1%	どちらかといえば満足	45.1%		
あまり重要ではない	2.8%	どちらかといえば不満	31.6%	タイプⅢ：検討を要する施策	タイプⅣ：改善の必要性が低い施策
重要ではない	0.5%	不満である	6.0%	施策の重要度が低く、満足度も低いもの	施策の重要度が低い、満足度が高いもの
6/36位		25/36位			

寄せられる意見や要望・その対応

高齢者が健康を維持し、健康寿命を延ばす取り組みをしてもらいたい。
 専門家による運動、口腔、栄養に関する指導を中心とした「元気アップ教室」を開催している。
 資格を取って働いたり、ボランティア活動をしたい。
 勤労意欲のある高齢者へはシルバー人材センターへの登録を勧め、ボランティアに関しては、「生活・介護支援サポーター」研修への参加と登録を推進している。

5. 施策の課題

・成果指標A「その人らしくいきいきと生活している高齢者の割合」が前年度の実績より減少したものの、平成20年度以降引き続き60%以上であることは、全体的には現在取り組んでいる事務事業が受け入れられているものと考えている。
 ・成果指標B「介護認定を受けている人の割合」を介護予防の充実を図る目安としており、23年度から要介護状態になるのを水際で食い止めるための「二次予防事業」と一般高齢者を対象として「一次予防」をより効果的な事業内容に一新し取り組んでおり、事業終了後も継続するための対策を講じる必要がある。また、介護予防事業を進めるとともに、元気高齢者の生きがい作りや活動の場を広げることが重要である。

6. 課題解決のための今後の取り組み

・高齢化率と共に、独居高齢者や高齢者のみ世帯の割合も増加しており、家族だけではなく地域ぐるみで高齢者の変化や異変に気づき、見守り・支えていく仕組みづくりが必要となってきたため、見守りネットワーク事業の充実を図る。
 ・認知症対策として、認知症の人が地域においてその人らしく生活するためには地域住民の認知症への正しい理解が不可欠と考え、「認知症サポーター」の養成に力を注いだ。その結果、27年度末までに合計約23,000人のサポーターを養成することが出来た。28年度以降も更なる養成に取り組んでいく。今後も認知症の人と家族が地域において安心して暮らしていけるよう、様々な年代・職種の人への拡充を図っていく必要がある。
 ・平成29年4月からは新しい介護予防・日常生活支援総合事業がスタートする。介護予防を含む適切なマネジメントを実施し、介護が必要になっても、住み慣れた地域で、尊厳ある自立した生活を送れるように、関係者一丸となって「地域包括ケアシステム」を構築していく必要がある。